

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	276,311	流動負債	253,976
現金及び預金	200,496	支払手形	0
未収運賃	67,032	短期借入金	70,000
未収入金	1,825	1年以内長期借入金	0
短期貸付金	10,000	リース債務(流動)	41,334
貯蔵品	3,677	未払金	82,590
前払費用	589	未払事業税	1,759
繰延税金資産	0	未払法人税等	5,728
その他の流動資産	2,692	未払費用	22,922
貸倒引当金	△ 10,000	前受収益	520
		預り金	14,323
		賞与引当金	14,800
固定資産	586,360	固定負債	352,716
有形固定資産	574,755	長期借入金	0
車両・運搬具	69,470	リース債務	109,150
建物	96,733	繰延税金負債	449
構築物	10,554	資産除去債務(固定)	6,692
機械装置	1,362	退職給付引当金	230,225
工具・器具・備品	1,085	役員退職引当金	6,200
リース資産	131,395	預り保証金	0
土地	264,156		
		負債合計	606,692
無形固定資産	2,242	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,524	株主資本	255,979
諸施設利用権	718	資本金	60,000
投資その他の資産	9,363	利益剰余金	195,979
投資有価証券	3,000	利益準備金	7,354
関係会社株式	14	その他利益剰余金	188,625
出資金	1,137	別途積立金	14,500
差入保証金	78	繰越利益剰余金	174,125
繰延税金資産	0		
その他	5,134	純資産合計	255,979
資産合計	862,671	負債及び純資産合計	862,671

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
有価証券、出資金・・・・・・・・総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。）
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労引当金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

II. 会計方針の変更

1. バス補助金を決定額を収益計上する方法に変更
平成20年度から四半期決算が法制化されることに伴い、当該決算期間に対応する部分については営業収益に計上する方法をとってまいりましたが、補助金申請に対する満額支給が難しくなる旨の報告を受けましたので、補助金対象期間である10月から翌年9月までの確定額のみ計上するよう変更いたしました。

Ⅲ. 貸借対照表に関する事項

1. 担保に供している資産の額 土地	19,678千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,126,983千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	10,000千円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	0千円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	20,000千円

Ⅳ. 決算期後に生じた重要な事実

特記する事項はありません。